

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東  
 コード番号 9206 URL <https://www.starflyer.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 町田 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 南 聡子 TEL 093-555-4500  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

## （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,795	4.4	1,389	12.9	684	△64.6	434	△77.4
2025年3月期	42,900	7.2	1,230	—	1,933	82.3	1,923	110.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	34.38	33.76	7.5	2.2	3.1
2025年3月期	536.66	508.51	51.4	8.0	2.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,896	7,222	19.6	△589.36
2025年3月期	24,531	4,293	17.4	△1,337.19

（参考）自己資本 2026年3月期 7,222百万円 2025年3月期 4,280百万円

## （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,559	△1,509	△998	9,220
2025年3月期	5,272	△427	△2,648	10,013

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	47,860	6.8	660	△52.5	610	△10.9	600	38.2	79.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	3,784,076株	2025年3月期	3,600,390株
② 期末自己株式数	2026年3月期	443株	2025年3月期	443株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,770,133株	2025年3月期	3,584,326株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年5月22日（金）に個人投資家・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	276,281.56	276,281.56
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2026年3月期の1株当たり配当金には、2022年3月期から2025年3月期までの累積未払配当金及び利息が含まれております。
2. 2026年3月期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	51,010.05	51,010.05
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

- (注) 2026年3月期の1株当たり配当金には、2022年3月期から2025年3月期までの累積未払配当金及び利息が含まれております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年3月期期末のA種種類株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	225,273円90銭	225,273円90銭
配当金総額	1,239百万円	1,239百万円

- (注) 純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	15
(持分法損益等の注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復傾向にある一方で、為替相場や資源価格を含む外部環境の不確実性から、先行きについては不透明な状況が続いております。このような状況のなか、当社においても、福岡－仙台線の新規就航や、臨時便や国際チャーター便の運航など、収益の拡大に努めました。また、航空需要の増加に対応すべく、旧型式のリース機材2機を返還するとともに、従来よりも座席数の多い新型機を導入しました。

## (就航路線の状況)

就航路線の状況につきまして、当事業年度末における路線便数は、国内定期便1日当たり6路線31往復62便、国際定期便1日当たり2路線2往復4便であります。

なお、2020年3月より国際定期便を運休しております。

(2026年3月31日現在)

路線	便数（1日当たり）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	
関西－羽田線	4往復8便	
福岡－羽田線	8往復16便	
福岡－中部線	3往復6便	
山口宇部－羽田線	3往復6便	
福岡－仙台線	2往復4便	
国内定期路線 計	31往復62便	
国際定期路線		
北九州－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
中部－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
国際定期路線 計	2往復4便	
合計	33往復66便	

(注) 1 便数は当社標準の1日当たりの便数を記載しております。

2 2026年9月より北九州－台北（台湾桃園）線の運航を再開予定です。

## （運航実績）

運航回数につきましては、2025年10月に福岡－中部線を1日当たり3往復6便に減便し、福岡－仙台線を1日当たり2往復4便で運航開始したことにより、当事業年度の運航回数は22,251回（前期比1.8%減）となりました。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率
運航回数（回）	22,663	22,251	△1.8%
飛行距離（千km）	16,855	16,919	+0.4%
飛行時間（時間）	36,318	35,955	△1.0%

## （就航率、定時出発率）

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しておりますが、当事業年度の定時出発率は前事業年度を下回る結果となりました。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減
就航率（%）	99.2	99.7	+0.6pt
定時出発率（%）	92.7	91.2	△1.5pt

## （輸送実績）

旅客状況につきましては、旧型式のリース機材2機を返還するとともに、従来よりも座席数の多い新型機を2機導入したことにより、自社提供座席キロは1,635百万席・km（前期比2.1%増）となり、旅客数は165万人（前期比3.9%増）、座席利用率は81.6%（前期比1.9ポイント増）となりました。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率
提供座席キロ（百万席・km）	1,602	1,635	+2.1%
有償旅客キロ（百万人・km）	1,276	1,334	+4.6%
座席利用率（%）	79.6	81.6	+1.9pt
有償旅客数（千人）	1,592	1,654	+3.9%

- （注） 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。  
 2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。  
 3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

## (販売実績)

前事業年度および当事業年度の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載をしております。

科目		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	42,425	98.9	44,490	99.3
	貨物運送収入	162	0.4	150	0.4
	不定期旅客運送収入	183	0.4	46	0.1
	小計	42,771	99.7	44,688	99.8
附帯事業収入		129	0.3	107	0.2
合計		42,900	100.0	44,795	100.0

- (注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。
- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、主にコードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	16,124	37.6	17,468	39.0

上記により、生産量（提供座席キロ）および有償旅客数は前事業年度と比べ増加し、航空運送事業収入は44,688百万円（前期比4.5%増）となりました。また、附帯事業収入は107百万円（前期比17.3%減）となり、これらの結果として、当事業年度の営業収入は44,795百万円（前期比4.4%増）となりました。

費用面につきましては、当事業年度末の為替レートが前事業年度末と比較して円安であったことから、外貨建ての定期整備費用について、その引当金を円換算したことによる引当金繰入額が増加した結果、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、43,406百万円（前期比4.2%増）となりました。

これらにより、当事業年度の営業利益は1,389百万円（前期比12.9%増）、経常利益は684百万円（前期比64.6%減）、当期純利益は434百万円（前期比77.4%減）となりました。

営業利益と経常利益の差異は、営業外費用の為替差損526百万円が主たる要因です。為替差損の主な内容はファイナンス・リースにより取得した航空機の外貨建てリース債務が取得時の為替相場から円安に推移したことによるものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度において、航空機を7月にファイナンス・リースにより取得しました。この取引により、仮払消費税等が955百万円増加、リース資産が8,160百万円増加、リース債務（流動負債及び固定負債合計）が8,160百万円増加、リース取引に係る未払消費税が955百万円増加しました。

当事業年度末の流動資産合計は20,568百万円となり、前事業年度末に比べ4,242百万円増加しました。これは主として、デリバティブ債権が2,758百万円増加、上記ファイナンス・リース取引などにより未収消費税等が1,592百万円増加したことなどによるものです。固定資産合計は16,327百万円となり、前事業年度末に比べ8,121百万円増加しました。これは主として、上記ファイナンス・リース取引などによるものです。

当事業年度末の負債合計は29,673百万円となり、前事業年度末に比べ9,435百万円増加しました。これは上記ファイナンス・リース取引に加え、定期整備引当金が2,274百万円増加したことなどによるものです。なお、当事業年度末の有利子負債残高は10,820百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は7,222百万円となり、前事業年度末に比べ2,929百万円増加しました。

これは主として、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が2,140百万円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が434百万円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ179百万円増加したことなどによるものです。なお、剰余金の処分により資本剰余金が2,674百万円減少し、利益剰余金に振り替えております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は9,220百万円となり、前事業年度末に比べ793百万円の減少（前事業年度は2,161百万円の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,559百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は5,272百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、未収消費税等の増加が1,592百万円（前事業年度は未収消費税等の減少が458百万円）あった一方で、定期整備引当金の増加が2,274百万円（前事業年度は定期整備引当金の増加が75百万円）、減価償却費が1,208百万円（前事業年度は753百万円）あったことなどによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,509百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は427百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、差入保証金の差入による支出が1,249百万円（前事業年度は31百万円）、無形固定資産の取得による支出が553百万円（前事業年度は322百万円）あったことなどによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、998百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は2,648百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入が356百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が850百万円（前事業年度は1,802百万円）、リース債務の返済による支出が504百万円（前事業年度は46百万円）あったことによるものです。

（4）今後の見通し

次期の見通しおよび中長期的な会社の経営戦略

次期の業績予想につきましては、為替レートは1米ドル155.0円、原油価格（ドバイ）は1バレル75.0ドルを前提としています。原油価格につきましては、中東情勢の今後の動向を注視しつつ、その変動に対して柔軟に対応してまいります。

当社は、為替相場および原油価格相場によって業績等が大きく影響を受けます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

原油価格相場 1バレル当たり1米ドルの変動により、燃油費に年額38百万円の影響を受ける可能性があります。

為替相場 1米ドル当たり1円の変動により、燃油費、航空機材費等に年額99百万円の影響、経常利益段階では年額70百万円の影響を受ける可能性があります。（ファイナンス・リースで取得した航空機、定期整備引当金の為替影響は除く。）

上記の他にも、将来の航空機材の定期整備費用に備えるための定期整備引当金は米ドル建てで金額を見積っております。また、ファイナンス・リースで取得した航空機のリース債務についても米ドル建てで計上していることから、期末日為替レートの変動により、貸借対照表残高および定期整備引当金繰入額、為替差損益に影響を受ける可能性があります。

なお、2027年3月期には、新型機を1機リースにて受領する予定です。

中長期的な会社の経営戦略につきましても、当社は、2027年3月期を初年度とする「2026～2028年度 中期経営戦略」の実現に取り組んでいます。

「2026～2028年度 中期経営戦略」の詳細については、以下のページからご覧いただけます。

<https://www.starflyer.jp/starflyer/corporate/mid-term-plan.html>

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、必要があればIFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,810	10,048
営業未収入金	2,177	2,449
商品	1	3
貯蔵品	688	890
前払費用	762	922
未収入金	1,297	1,493
未収消費税等	—	1,592
デリバティブ債権	86	2,844
その他	503	323
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,326	20,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,056	1,060
減価償却累計額	△451	△516
建物（純額）	605	544
構築物	80	80
減価償却累計額	△44	△54
構築物（純額）	35	25
航空機材	7,733	7,745
減価償却累計額	△3,737	△4,079
航空機材（純額）	3,995	3,665
機械及び装置	280	280
減価償却累計額	△229	△254
機械及び装置（純額）	50	25
車両運搬具	112	112
減価償却累計額	△107	△108
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	750	770
減価償却累計額	△678	△689
工具、器具及び備品（純額）	72	80
土地	237	237
リース資産	1,030	9,235
減価償却累計額	△578	△1,138
リース資産（純額）	451	8,096
有形固定資産合計	5,452	12,680
無形固定資産		
ソフトウェア	300	964
その他	450	136
無形固定資産合計	751	1,100

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37	37
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
長期前払費用	162	144
繰延税金資産	962	183
差入保証金	829	2,171
投資その他の資産合計	2,001	2,546
固定資産合計	8,205	16,327
資産合計	24,531	36,896
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,595	3,109
1年内返済予定の長期借入金	850	613
リース債務	45	708
未払金	1,218	1,042
未払費用	269	7
未払法人税等	413	275
未払消費税等	195	—
契約負債	546	633
その他	526	179
流動負債合計	7,662	6,570
固定負債		
長期借入金	1,755	1,141
リース債務	476	8,357
定期整備引当金	10,234	12,509
資産除去債務	61	62
その他	48	1,032
固定負債合計	12,575	23,103
負債合計	20,238	29,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,895	2,079
資本剰余金		
資本準備金	1,395	1,579
その他資本剰余金	3,913	1,239
資本剰余金合計	5,308	2,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,674	434
利益剰余金合計	△2,674	434
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,528	5,330
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△248	1,892
評価・換算差額等合計	△248	1,892
新株予約権	13	—
純資産合計	4,293	7,222
負債純資産合計	24,531	36,896

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収入		
航空事業収入	42,771	44,688
附帯事業収入	129	107
営業収入合計	42,900	44,795
事業費		
航空事業費	38,378	39,662
附帯事業費	4	17
事業費合計	38,383	39,679
営業総利益	4,517	5,115
販売費及び一般管理費	3,287	3,726
営業利益	1,230	1,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	33
為替差益	711	—
貯蔵品売却収入	5	4
補助金収入	24	17
その他	33	3
営業外収益合計	799	57
営業外費用		
支払利息	46	196
為替差損	—	526
固定資産除却損	0	6
支払手数料	27	17
貯蔵品売却損	21	—
その他	0	15
営業外費用合計	96	762
経常利益	1,933	684
特別利益		
補助金収入	0	0
固定資産受贈益	22	—
新株予約権戻入益	—	10
特別利益合計	22	10
税引前当期純利益	1,955	695
法人税、住民税及び事業税	342	374
法人税等調整額	△310	△113
法人税等合計	32	261
当期純利益	1,923	434

## 事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		2,587		2,745	
燃油費及び燃料税		11,060		10,383	
空港使用料		3,564		4,084	
教育訓練費		5		10	
その他		477		532	
計		17,696	46.1	17,756	44.8
2. 整備費					
給与手当等		1,099		1,105	
整備部品費		641		327	
整備外注費		3,584		2,723	
定期整備引当金繰入額		1,762		4,139	
その他		335		380	
計		7,423	19.3	8,676	21.9
3. 航空機材費					
航空機賃借料		6,670		5,911	
航空機減価償却費		381		880	
航空保険料		264		274	
航空機租税		156		191	
計		7,473	19.5	7,258	18.3
4. 運送費					
給与手当等		1,709		1,738	
外部委託費		2,072		2,213	
機内サービス費		212		280	
賃借料		730		697	
その他		1,060		1,042	
計		5,785	15.1	5,971	15.0
合計		38,378	100.0	39,662	100.0
附帯事業費		4	0.0	17	0.0
事業費計		38,383	100.0	39,679	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,892	1,392	3,913	5,305	△4,598	△4,598	△1	2,598	
当期変動額									
新株の発行	3	3		3				6	
新株の発行（新株予約権の行使）								—	
欠損填補								—	
当期純利益					1,923	1,923		1,923	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	3	3	—	3	1,923	1,923	△0	1,929	
当期末残高	1,895	1,395	3,913	5,308	△2,674	△2,674	△1	4,528	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	607	607	13	3,219
当期変動額				
新株の発行				6
新株の発行（新株予約権の行使）				—
欠損填補				—
当期純利益				1,923
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△855	△855		△855
当期変動額合計	△855	△855	—	1,073
当期末残高	△248	△248	13	4,293

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,895	1,395	3,913	5,308	△2,674	△2,674	△1	4,528	
当期変動額									
新株の発行	3	3		3				7	
新株の発行（新株予約権の行使）	179	179		179				359	
欠損填補			△2,674	△2,674	2,674	2,674		－	
当期純利益					434	434		434	
自己株式の取得								－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－	
当期変動額合計	183	183	△2,674	△2,490	3,108	3,108	－	801	
当期末残高	2,079	1,579	1,239	2,818	434	434	△1	5,330	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△248	△248	13	4,293
当期変動額				
新株の発行				7
新株の発行（新株予約権の行使）				359
欠損填補				－
当期純利益				434
自己株式の取得				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,140	2,140	△13	2,127
当期変動額合計	2,140	2,140	△13	2,929
当期末残高	1,892	1,892	－	7,222

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,955	695
減価償却費	753	1,208
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
定期整備引当金の増減額（△は減少）	75	2,274
受取利息及び受取配当金	△25	△33
支払利息	46	196
為替差損益（△は益）	53	479
補助金収入	△24	△17
固定資産除却損	0	6
新株予約権戻入益	—	△10
売上債権の増減額（△は増加）	118	△271
棚卸資産の増減額（△は増加）	△66	△205
前払費用の増減額（△は増加）	417	△146
未収入金の増減額（△は増加）	△284	△404
未収消費税等の増減額（△は増加）	458	△1,592
仕入債務の増減額（△は減少）	1,115	△486
未払金の増減額（△は減少）	△50	△117
未払消費税等の増減額（△は減少）	195	792
契約負債の増減額（△は減少）	85	87
その他	393	△232
小計	5,221	2,224
利息及び配当金の受取額	25	33
利息の支払額	△47	△209
補助金の受取額	30	24
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	42	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,272	1,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△620	△609
定期預金の払戻による収入	620	609
有形固定資産の取得による支出	△116	△91
無形固定資産の取得による支出	△322	△553
差入保証金の差入による支出	△31	△1,249
差入保証金の返還による収入	42	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△1,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800	—
長期借入金の返済による支出	△1,802	△850
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	356
リース債務の返済による支出	△46	△504
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,648	△998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,161	△793
現金及び現金同等物の期首残高	7,852	10,013
現金及び現金同等物の期末残高	10,013	9,220

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

航空機材の主要な定期整備の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を定期整備引当金として計上しております。従来は過去の定期整備実績を基礎として将来の整備費用を見積もっていましたが、近年の整備費の上昇や新型機（A320neo型機）の増加等を契機に見直しを行った結果、個々のエンジンの状況等に応じた整備内容と最新の契約単価も反映する方法に変更しました。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ358百万円減少しております。

（持分法損益等の注記）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	16,124	航空運送事業

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	17,468	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	△1,337.19円	△589.36円
1株当たり当期純利益金額	536.66円	34.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	508.51円	33.76円

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,293	7,222
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,107	9,452
（うち種類株式の払込金額） (百万円)	7,815	7,815
（うち累積未払優先配当額） (百万円)	1,279	1,637
（うち新株予約権） (百万円)	13	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△4,813	△2,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,599,947	3,783,633

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,923	434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	304
（うち優先配当額） (百万円)	—	304
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,923	129
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,584,326	3,770,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	198,419	69,312
（うち新株予約権） (株)	198,419	69,312

## （重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。